

第43期定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- 事業報告における業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- 連結計算書類における連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
- 計算書類における株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社 I Kホールディングス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 当社及び当社子会社の取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、毎月1回開催の定時取締役会のほか、常勤取締役、常勤監査等委員、執行役員並びに主要な子会社の社長を構成員とするグループ役員会を毎週1回開催し、取締役会付議事項に関する予備的検討及び職務執行についての報告・審議・決定等を行うことにより監督機能の向上に努める。

ロ 当社グループは、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底を図るほか、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を当社の経営会議であるTOP会議内に設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の維持・向上を図る。さらに「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見を図る。

ハ 当社は、監査等委員会を設置するとともに、複数の社外取締役を選任し、取締役の職務の執行について法令・定款に適合することを監視する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 「文書管理規程」の定めるところにより、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し保存する。

ロ 取締役(監査等委員である取締役を除く。)は必要に応じ、常時これらの文書等を閲覧できる。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 「リスク管理規程」を制定し、各部門にリスク管理の責任者を配置することで部門ごとの自主的なリスク管理を行う。

ロ 緊急事態発生時は「危機管理マニュアル」に従い、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに防止策を講じる。

ハ 当社グループは、各社の相互提携のもと当社グループ全体のリスク管理を行う。

- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社グループは、常勤取締役、常勤監査等委員及び執行役員並びに主要な子会社の社長を構成員とするグループ役員会を毎週1回開催し、取締役会付議事項に関する予備的検討及び職務執行についての報告・審議・決定等を機動的に行う。
 - ロ 全社的経営目標を達成するため、常勤取締役、常勤監査等委員、執行役員及び各部門の責任者を構成員とする事業会社支援会議を毎月1回開催する。
- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ各社から定期的に経営状況の報告を受け、経営方針、問題点等を当社取締役会に報告する。
 - ロ 当社の内部監査室において、必要に応じてグループ各社の監査を実施し、関係部署に報告する。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項とその社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性確保に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会を補助する社員は配置していないが、監査等委員会から要請を受けた場合には、監査等委員会との協議により配置する。
 - ロ 監査等委員会の職務を補助すべき社員の任命等における人事権に係る決定は、監査等委員会の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保する。
 - ハ 監査等委員会より業務監査に必要な指示を受けた社員は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。
- ⑦ 取締役及び社員等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
- イ 取締役は、取締役会、グループ役員会等において、その担当する業務の執行状況について報告を行う。
 - ロ 監査等委員は、取締役会、グループ役員会、その他重要な会議に出席するほか、業務執行に係る文書を閲覧し、取締役又は社員に説明を求めることができる。

- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 取締役及び社員は当社の業務又は業績に重要な影響を及ぼす事項について、監査等委員会に速やかに報告する。また、監査等委員会は必要に応じて取締役及び社員に対し報告を求めることができる。

ロ 常勤監査等委員及び監査等委員会は代表取締役社長、内部監査室、監査法人とそれぞれ定期的又は必要に応じて意見交換を行う。

- ⑩ 監査等委員会へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役及び社員に対し、不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(上記の業務の適正を確保するための体制の運用状況)

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定時取締役会のほか、毎週1回グループ役員会を開催し、職務執行についての確認をしております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は開催ごとに作成され、管理チームにて保存されております。また、稟議書についても同様であります。

- ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」及び「危機管理マニュアル」を基礎として、その重要性に応じてリスク対応しております。

- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会のほか、毎週1回開催のグループ役員会及び事業会社支援会議を毎月1回開催し、意思決定の迅速化及び課題に対する対策を立案・実行しております。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社取締役会において、連結子会社の代表取締役から現況及び課題・対策について報告を受けております。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項とその社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性確保に関する事項
専任の監査等委員会スタッフを置いていませんが、内部監査室と適切に連携をとっております。
- ⑦ 取締役及び社員等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
監査等委員は重要な社内会議に参加し、取締役又は社員から意見・報告を求めているほか、内部監査室と連携し各部門からの意見・報告を入手しております。
- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務執行について生ずる費用はその都度、精算処理しております。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は定期的に代表取締役会長及び代表取締役社長、内部監査室、監査法人とそれぞれ情報・意見交換を行い、情報の共有化が図られております。
- ⑩ 監査等委員会へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役及び社員が監査等委員会へ報告したことにより、不利な取扱いを受けないことを周知しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年6月1日から
2024年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2023年6月1日期首残高	620,949	681,430	846,187	△228,211	1,920,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,458		229,458
自己株式の処分		379		8,889	9,268
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	-	379	229,458	8,889	238,727
2024年5月31日期末残高	620,949	681,809	1,075,646	△219,322	2,159,082

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2023年6月1日期首残高	△2,344	△2,344	52,384	1,970,395
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				229,458
自己株式の処分				9,268
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,799	△7,799	△31,077	△38,876
連結会計年度中の変動額 合 計	△7,799	△7,799	△31,077	199,850
2024年5月31日期末残高	△10,144	△10,144	21,306	2,170,245

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	6社
・連結子会社の名称	株式会社アイケイ 株式会社フードコスメ アルファコム株式会社 株式会社プライムダイレクト I. K Trading Company Limited 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称	株式会社ネイビーズ
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・会社等の名称	株式会社ネイビーズ
・持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アルファコム株式会社の決算日は4月30日、I. K Trading Company Limitedの決算日は3月31日、艾瑞碧(上海)化粧品有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、アルファコム株式会社については2024年4月30日現在の計算書類を使用し、I. K Trading Company Limitedは2024年3月31日現在の計算書類を使用し、艾瑞碧(上海)化粧品有限公司については2024年3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 事業損失引当金

事業損失等に備えるため、今後の損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内及び海外における商品の販売等を主な事業としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、返品及び販売手数料等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、5年以内の合理的な年数で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
商品及び製品（評価損計上後）	1,775,236
売上原価に含まれる評価損	68,794

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって測定しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。正味売却価額は、売価から見積販売直接経費を控除して算定しており、売価は販売計画等に基づく予定価格により、見積販売直接経費は過去実績に将来の見通しを加味した直接経費率により算出しております。

また、期末時点の商品及び製品のうち一定の期間を超えて保有している滞留品については、評価減率を考慮して評価しております。評価減率は、過去の販売実績に基づき算出しております。

正味売却価額の見積りには不確実性を伴うため、市場環境が悪化するなどにより、正味売却価額が想定よりも下回る場合には損失が発生する可能性があります。また、評価減率の見積りには不確実性を伴うため、想定と乖離した場合には損失が発生する可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は30,559千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,372千円であります。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」は2,627千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	49,082千円
土地	80,097千円
計	129,180千円

② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	233,764千円
長期借入金	417,179千円
計	650,943千円

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額200,000千円）が設定されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 338,916千円

(3) 受取手形裏書譲渡高 1,451千円

5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（46,592千円）を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場 所	種 類	減損損失額
事業用資産	愛知県名古屋市中村区	ソフトウェア	475千円
		その他	27,088千円
事業用資産	東京都中央区他	ソフトウェア	9,445千円
		その他	9,583千円

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

「ダイレクトマーケティング事業」において、株式会社フードコスメ及び株式会社プライムダイレクトは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなかったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため零としております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,308,000株	一株	一株	8,308,000株

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	621,276株	一株	24,200株	597,076株

(注)自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少24,200株によるものです。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,554	5	2024年5月31日	2024年8月26日

- (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

種類 普通株式
株式数 131,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（子会社株式24,428千円）は、次表には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,750,180)	(1,741,823)	△8,356

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び、重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債
該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	(1,741,823)	-	(1,741,823)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	ダイレクト マーケティング 事業	セールスマ ーケティング 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
TV	930,642	—	—	930,642	—	930,642
EC	1,228,068	—	—	1,228,068	—	1,228,068
SHOP	1,433,439	—	—	1,433,439	—	1,433,439
生協・通販	—	7,656,600	—	7,656,600	—	7,656,600
店舗	—	2,301,021	—	2,301,021	—	2,301,021
ITソリューション	—	—	496,854	496,854	—	496,854
その他	—	—	—	—	2,640	2,640
顧客との契約か ら生じる収益	3,592,150	9,957,621	496,854	14,046,626	2,640	14,049,266
外部顧客への売 上高	3,592,150	9,957,621	496,854	14,046,626	2,640	14,049,266

(注) 調整額は非連結子会社からの経営指導料であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格の算定方法等については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①返金負債

当社グループでは、商品販売に対し将来予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識せず顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上しております。

また、顧客との契約から生じた返金負債の残高は以下のとおりです。

(単位 千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
返金負債	92,466	58,732

(注) 返金負債は連結貸借対照表上流動負債「その他」に計上しております。

②契約負債

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位 千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
契約負債	70,053	76,965

(注) 1. 契約負債は連結貸借対照表上流動負債「その他」に計上しております。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は44,257千円であります。

③残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 278円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円79銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社でITソリューション事業を営むアルファコム株式会社(以下、「アルファコム」という。)の発行済株式の100%を株式会社クウゼン(以下、「クウゼン」という。)に譲渡(以下、「本株式譲渡」という)することを決議し、2024年6月28日付で譲渡いたしました。これにより、アルファコムは、2025年5月期の期首より当社の連結範囲から除外されます。

(1) 譲渡の理由

当社は2010年12月にアルファコムの全株式を株式譲渡により取得し連結子会社とするに至りました。アルファコムは通話音声録音システム(Voistore)及びチャットシステム(M-TALK)を主力商品とするITソリューション事業を営んでおります。今般、当該事業の取り巻く環境が技術の進歩を背景に目まぐるしく変化すること、また、当社グループの他の事業との親和性が低いことから、当社グループにおける事業の選択と集中及び経営資源の中長期的な最適配分の観点等から本件株式譲渡をする結論に至りました。なお、譲渡先のクウゼンは対話デザインプラットフォーム「クウゼン(KUZEN)」の開発・販売・運用を主な事業としており、アルファコムとの親和性が高く両社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 当該子会社の名称及び事業内容及び会社との取引内容

名称	アルファコム株式会社
事業内容	ITソリューション事業
当社との取引内容	資金の貸付等

(3) 株式譲渡の相手先

株式会社クウゼン

(4) 株式譲渡日

2024年6月28日

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数

異動前の所有数	1,880,000株 (議決権の所有割合: 100.0%)
譲渡株式数	1,880,000株 (議決権の所有割合: 100.0%)
異動後の所有株式数	0株 (議決権の所有割合: 0%)

(6) 業績に与える影響額

本株式譲渡による業績に与える影響は軽微であります。

株主資本等変動計算書

(2023年6月1日から
2024年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2023年6月1日期首残高	620,949	543,649	135,780	679,430	9,500	400,000	542,509	952,009
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							50,701	50,701
自己株式の処分			379	379				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	379	379	-	-	50,701	50,701
2024年5月31日期末残高	620,949	543,649	136,159	679,809	9,500	400,000	593,211	1,002,711

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
2023年6月1日期首残高	△228,211	2,024,177	52,384	2,076,561
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益		50,701		50,701
自己株式の処分	8,889	9,268		9,268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△31,077	△31,077
事業年度中の変動額合計	8,889	59,970	△31,077	28,893
2024年5月31日期末残高	△219,322	2,084,148	21,306	2,105,454

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
 - 以外のもの
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～47年
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ④ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は連結子会社からの経営指導料、受取配当金及び不動産賃貸収入等になります。経営指導料は子会社への契約内容に応じた受託義務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金は、配当の効力発生日をもって収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社投融資の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	2,604,901千円
関係会社短期貸付金	610,024千円
関係会社長期貸付金	1,675,012千円
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	△1,201,688千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社については、実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を考慮したうえで、減損処理を実施しております。また関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金（以下「関係会社貸付金」という。）については、債務者の財政状態等に応じて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。なお当事業年度において、関係会社株式の実質価額の著しい下落に伴い、関係会社株式評価損3,120千円、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額41,377千円計上しております。

関係会社各社の業績が悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金の追加計上が必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「預り金」は12千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	49,082千円
土地	80,097千円
計	129,180千円

② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	233,764千円
長期借入金	417,179千円
計	650,943千円

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額200,000千円）が設定されております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 234,382千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 744,773千円
 - ② 長期金銭債権 1,675,012千円
 - ③ 短期金銭債務 632,587千円

(4) 保証債務

子会社である株式会社フードコスメの定期建物賃貸借契約に係る債務22,161千円（月額最低保証料の30ヶ月分を限度とする）について連帯保証を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 売上高 673,926千円
- (2) 販売費及び一般管理費 5,253千円
- (3) 営業取引以外の取引高の総額 23,243千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	621,276株	一株	24,200株	597,076株

(注) 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,295千円
退職給付引当金	14,832千円
長期未払金	49,174千円
関係会社株式評価損	61,028千円
貸倒引当金	371,254千円
株式報酬費用	16,377千円
分割承継法人株式	52,591千円
その他	22,137千円
繰延税金資産小計	589,691千円
評価性引当額	△494,441千円
繰延税金資産合計	95,249千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.1%
住民税均等割	2.1%
評価性引当額の増減	△0.3%
受取配当金益金不算入	△16.4%
その他	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アイケイ	所有 直接 100.0%	役務の提供 経費等の立替 資金の預り	経営指導等 (注1)	532,680	売掛金	61,467
				経費等の立替	642,248	その他 (流動資産)	45,650
				資金の預り	5,960,356	預り金	630,000
子会社	㈱フードコスメ	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	200,000	短期貸付金	205,696
				資金の回収	175,748	長期貸付金 (注3)	607,168
				利息の受取 (注2)	6,271	—	—
子会社	アルファコム㈱	所有 直接 97.8%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	83,792
				資金の回収	45,696	—	—
				利息の受取 (注2)	738	—	—
子会社	㈱プライムダイレクト	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任 建物の賃貸等	資金の貸付 (注2)	610,000	短期貸付金	252,336
				資金の回収	211,276	長期貸付金 (注4)	972,517
				利息の受取 (注2)	9,012	—	—
				建物の賃貸 等	5,721	—	—
子会社	㈱ネイビーズ	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	68,200
				資金の回収	21,200	長期貸付金	65,277
				利息の受取 (注2)	616	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導等につきましては、業務の内容を勘案し双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注2) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は5～7年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 当事業年度において、㈱フードコスメに対する貸付金等の期末残高に対して423,890千円の貸倒引当金及び18,406千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) 当事業年度において、㈱プライムダイレクトに対する貸付金等の期末残高に対して747,756千円の貸倒引当金及び20,131千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	270円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円58銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年5月20日付で保有するアルファコム株式会社の株式を株式会社クウゼンへ譲渡する株式譲渡契約書を締結し、2024年6月28日付で譲渡いたしました。

なお、詳細につきましては、連結注記表における「10. 重要な後発事象に関する注記(子会社株式の譲渡)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。